

20190309 A型フォーラムinさいたま
第2分科会「特例子会社とA型事業所の関係について」

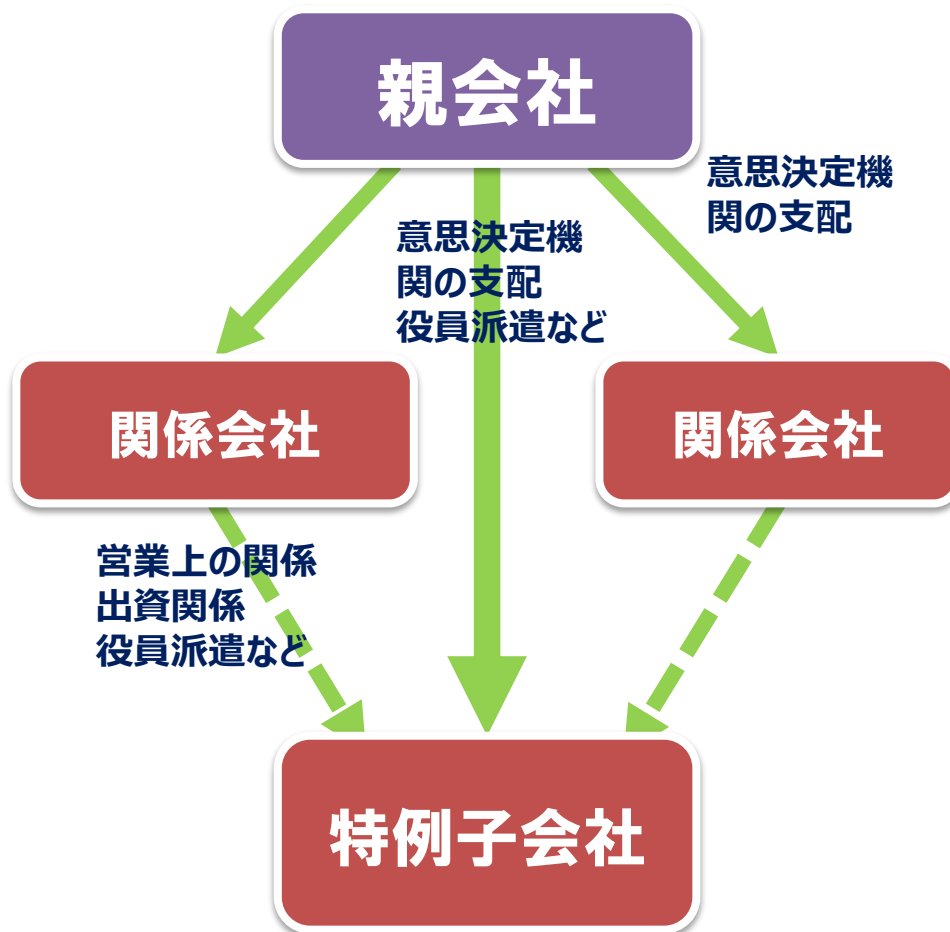
ベネッセグループ 特例子会社とA型事業所の取組み

- 特例子会社とは
- ベネッセグループの障がい者雇用の取組み
- ベネッセソシアス（A型事業所）との連携

(株)ベネッセビジネスメイト 桜田満志

特例子会社とは

企業が障がい者の雇用に際し、特別に配慮した子会社(＝特例子会社)を設立し、一定の条件を満たす場合、特例としてその子会社の労働者を親会社に雇用されているとみなし、関係する他の子会社も含め雇用率の算定ができる(グループ適用)。



「特例子会社の概要」(厚生労働省) より

(1) 事業主にとって

- ① 障害の特性に配慮した仕事の確保・職場環境の整備
- ② 障害者定着率アップ、生産性の向上
- ③ 設備投資の集中化
- ④ 親会社と異なる労働条件の設定、弾力的な雇用管理が可能。
- ⑤ 設立に伴い、各種助成制度が受けられる。

(2) 障害者にとって

- ① 特例子会社の設立により、雇用機会の拡大が図られる。
- ② 障害者に配慮された職場環境の中で、個々の能力を発揮する機会が確保される。

特例子会社での障がい者雇用状況（H29年度調査）



Benesse Business Mate, Inc.

特例子会社 (464社)

- ・特例子会社認定を受けている企業は**464社**。対前年**16社**増
- ・雇用されている障がい者の数は**29,769人**。

民間企業全体 (91,024社)

- ・雇用障がい者数 = 過去最高**495,795.0人**
- ・実雇用率 = **1.97%**（昨年比+0.05%）

民間企業全体

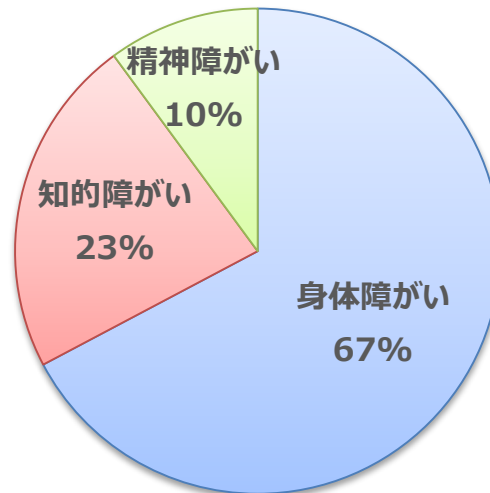
特例子会社

- 1社平均障がい者数は

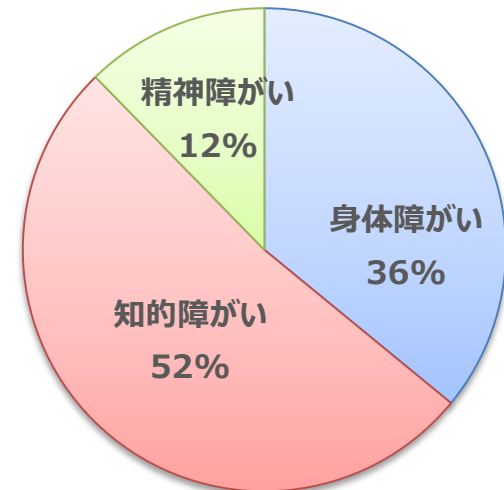
5.4人

64.2人

- どんな障がいのある人が働いているか…



職場に合わせた雇用



業務（=機能）に合わせた雇用

ベネッセビジネスメイト≡「障がい者への配慮ができる機能子会社」

- ベネッセ本体の事業を支援するシェアードサービス機能子会社
- 障がい者雇用を実現しながら、ベネッセグループの障がい者雇用を推進する会社

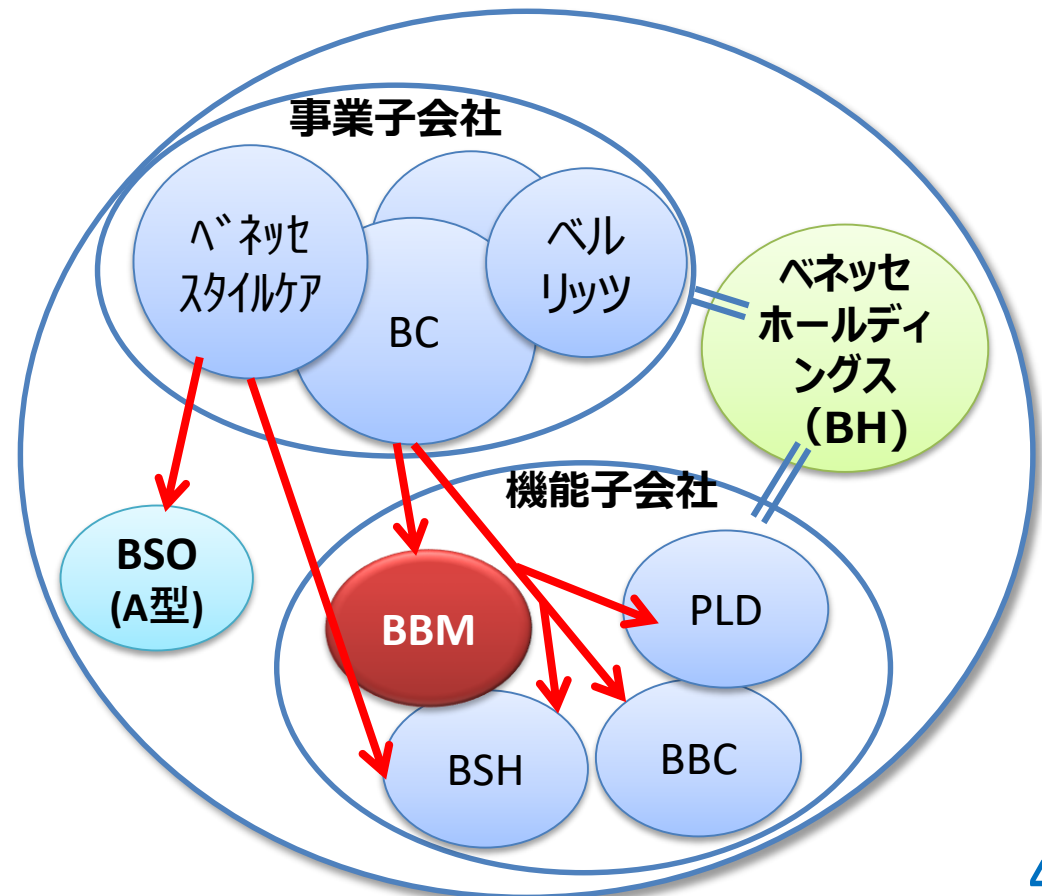
「事業子会社」

= 事業経営・商品企画、事業開発・管理などコア業務に特化

「機能子会社」

= インフラ整備、シェアードサービス・編集業務などの必要な機能に特化

- ・業務の効率化
- ・専門性アップ
- ・コストの内部留保



ベネッセグループの障がい者雇用の取組み

ベネッセグループ企業理念

bene (よく) + esse (生きる) = **Benesse**
「よく生きる」

Benesse。それは、「志」をもって、夢や理想の実現に向けて
一步一步近づいていく、そのプロセスをも楽しむ生き方のこと。

私たちは、一人ひとりの「よく生きる」を実現するために、
人々の向上意欲と問題解決を生涯にわたって支援します。

そして、お客さまや社会・地域に支持され、
なくてはならない企業グループを目指します。



「よく生きる」を
実現する事業
領域

国内教育

海外事業

介護・
保育

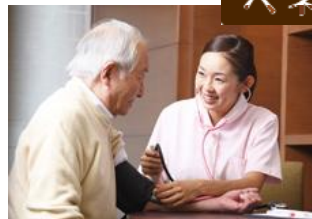
語学

その他



アリア くらら

ベネッセの保育園



特例子会社の役割(ベネッセグループの場合)

ベネッセグループ 障がい者雇用方針

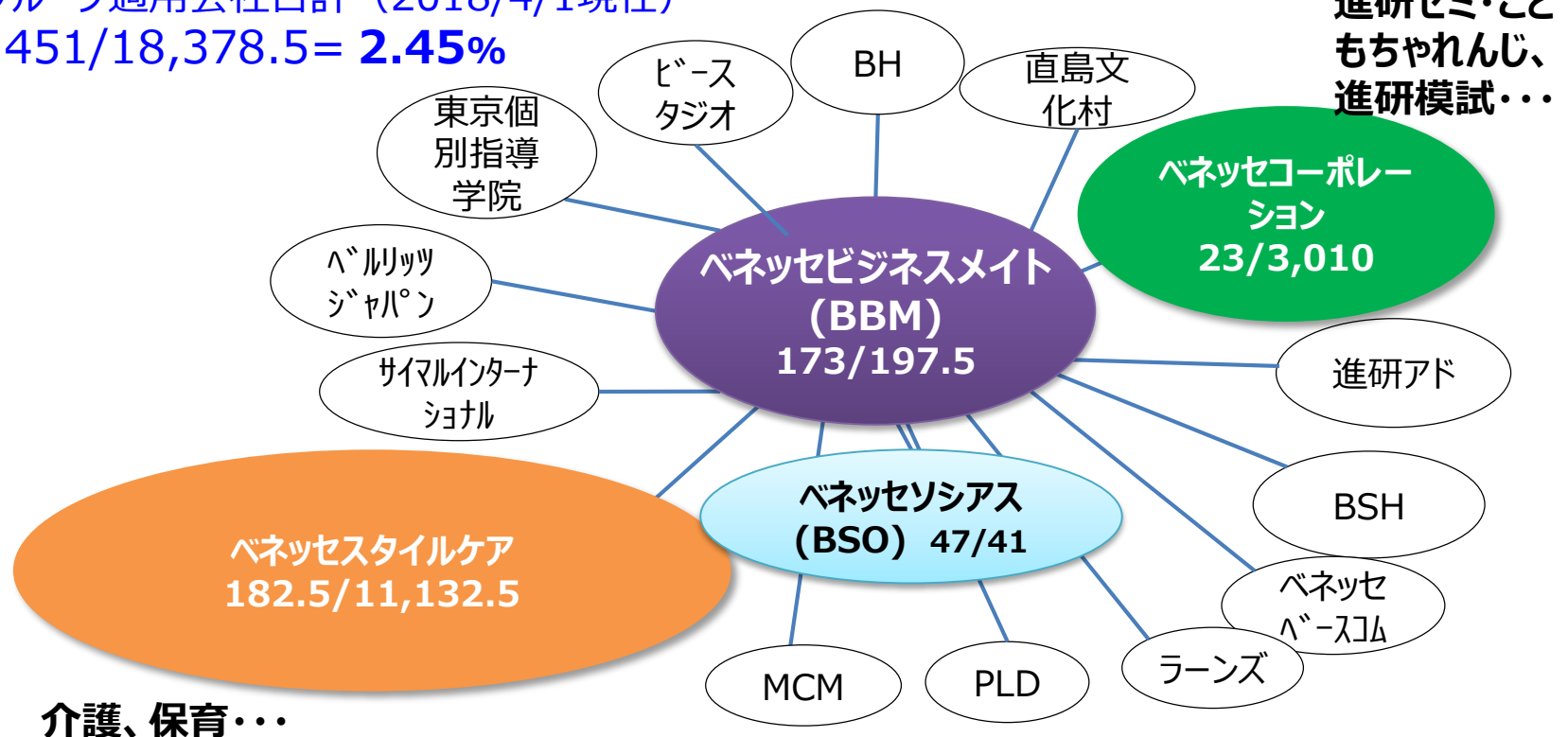
- ◆ ベネッセグループ全体で積極的に障がい者の雇用を進め、コンプライアンス（法定雇用率のクリア）を高いレベルで実現し続ける。
- ◆ ベネッセグループにおいて多様な人材を受け入れられる風土、障がい者雇用もあたりまえになっている状態を目指す。

ベネッセビジネスメイト の役割

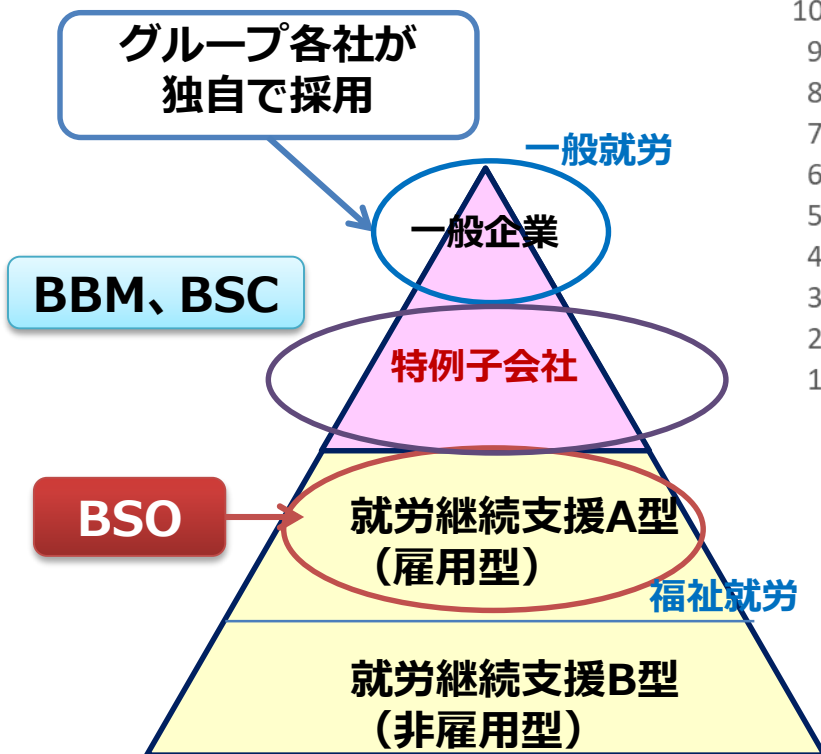
- ◆ 自社で障がい者雇用を実現する
- ◆ グループ各社の障がい者雇用を推進、支援する

グループ適用会社合計（2018/4/1現在）

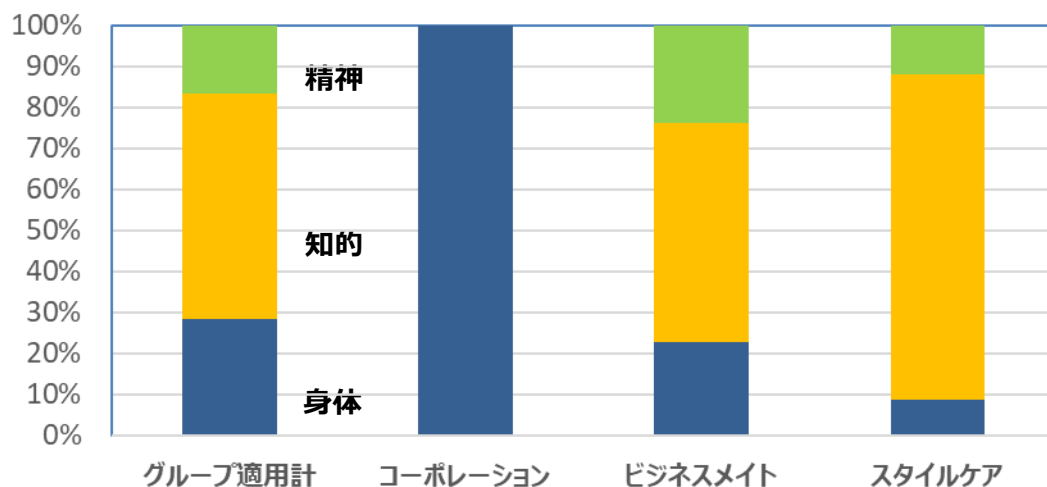
$451/18,378.5 = 2.45\%$



- グループ各社は各社の業務領域において必要な戦力となる障がい者の採用を進める。
- **ベネッセビジネスメイトでは、シェアードサービス系、作業系業務の障がい者雇用を進める。**
BSCは介護施設での作業系人材の雇用も進める
- ベネッセソシアスは、BSCから業務を受託し、支援体制を強化した福祉就労の「就労継続支援A型事業所」で雇用を進める。（＝雇用できる障がい者の層を拡大する）



障がい構成比率と業務内容



主な業務 (Main Business)

・編集企画
・事業企画
・経営管理など

・清掃、デリバリー
・コピー業務
・シェアードサービス業務

・居室清掃
・洗濯など

**(株)ベネッセビジネスメイトは、ベネッセグループ
の障がい者雇用を目的とした特例子会社です。**



障害者活躍企業
厚生労働省2017



2016年度障害者雇用支援月間ポスター原画展
厚生労働大臣賞受賞作品

- 2015年 精神障害者等雇用優良企業認証
(厚生労働省委託事業)
- 2015年 岡山県障害者雇用優良事業所表彰
- 2016年 障害者雇用職場好事例優秀賞受賞
- 2013~18年 東京都優秀勤労障害者努力賞受賞
- 2016年 岡山県優秀勤労障害者表彰
- 2017年 Good Job Award 準大賞受賞
「大学と企業の関係による就労支援」
(明星大学とのコラボ)
- 2018年 アビリンピック全国大会2名出場
- 2018年 障害者活躍企業認証
(厚生労働省委託事業)

はたらく、
かがやく、
未来をそだてる



所在地

- 本社 東京都多摩市落合1-34 ベネッセコーポレーション東京ビル内
- 岡山事業所 岡山県岡山市北区南方3-7-17 ベネッセコーポレーション本社ビル内

設立

2005年2月2日（2005年4月1日業務開始）

資本金

5,000万円

グループ適用 関係会社

(株)ハネッセホールディングス、(株)ハネッセコーポレーション、(株)ハネッセスタイルケア、(株)ハネッセインフォシエル、
(株)ハルリッツ・ジャパン、(株)東京個別指導学院、(株)進研アド、(株)アップ、(株)ハネッセMCM、
(株)ハネッセビジュアルスタジオ、(株)サイマル・インターナショナル、(株)直島文化村、
(株)ハネッセ・ハウスコム、(株)ラース、(株)ハネッセソシアス

事業内容

	東京					岡山		
	多摩	新宿	初台	神保町	新宿 モリス	南方	高柳	長船
メールサービス（郵便物・荷物の仕分け・個人までのデリバリー）	●	●	●	●	●	●	●	
クリーンサービス（オフィス清掃）	●					●	●	●
OAセンター（大型コピーセンター）	●	●				●		
オフィスサービス（総務サービス）	●	●	●	●		●		
アシスタントサービス（アルバイトセンター）	●	●						
マッサージサービス	●	（●）				● 2019～		
スタードーム（プラネタリウム運営）	●							
（スタッフ部門）	●					●		



ベネッセコーポレーション
東京本部ビル



ベネッセコーポレーション
岡山本社ビル

ビジョン

ベネッセビジネスメイトは、障がい者雇用の特例子会社としての役割を果たしながら、
その事業領域において市場競争力をもつ自立した会社となり、
ベネッセグループや社会にとってなくてはならない存在となることをめざす。
また、ベネッセグループ障がい者雇用支援の役割も果たしていく。

めざすべき姿

業務のプロフェッショナルになる

グループの
事業成長を
支援

自立した会社としての
継続的な成長

障がい者の
雇用拡大

グループ障が
い者雇用推進

中核シェアード
サービス会社の
位置づけ

市場競争力のある事
業の確立

障がい者の安定雇用
市場で戦える人材育成

グループ障が
い者雇用事務
局・支援機能

業務領域の確立・深化

協力し合える風土

品質アップ・適正コスト

社員が成長できるしくみ

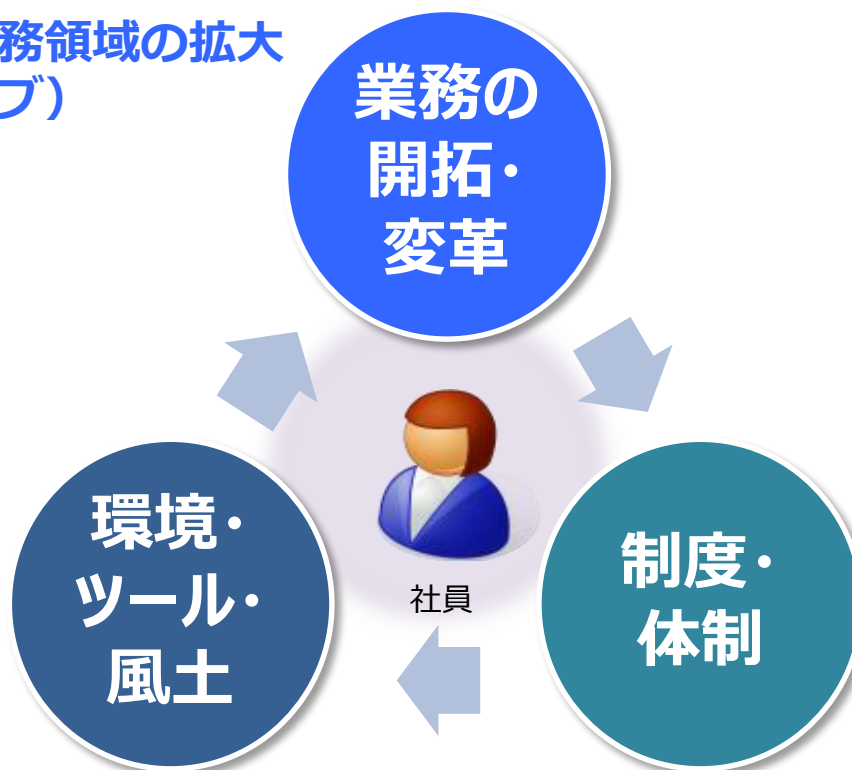
働きやすい環境・基盤

①障がいのある社員が「戦力」となる業務の開拓・変革

- ・障がいのある社員ができる業務領域の拡大
 - ・シンプルな業務設計（楽ジョブ）
- ⇒品質・コストに妥協しない
業務のプロフェッショナルへ

②障がい者が長く、働きやすい環境・風土

- ・障がい者が働きやすい職場環境、ツール
- ・一体感・協力し合える風土（クレド、社員旅行・イベント・アビリンピック）



③社員がやる気が出る制度・体制

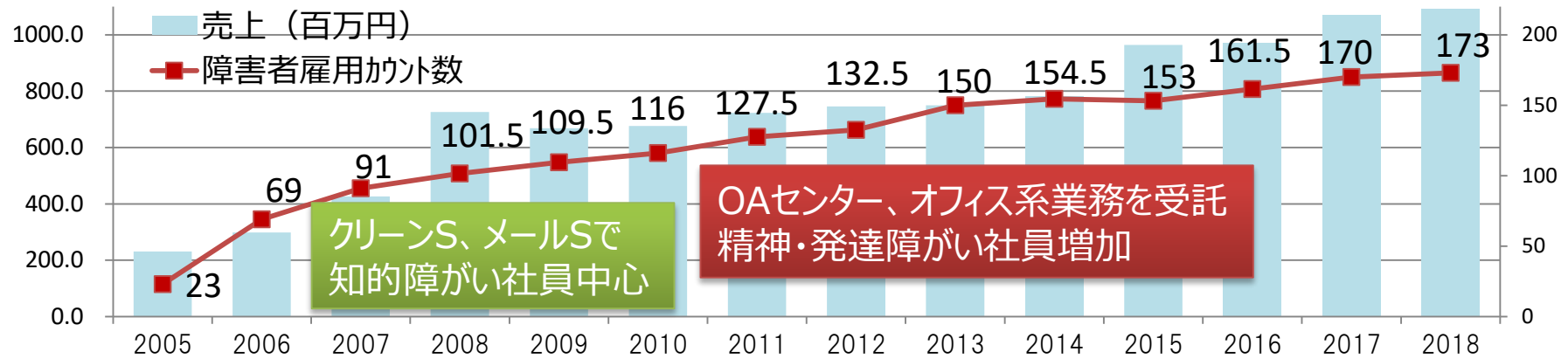
- ・人事制度、人材配置
- ・支援体制（指導員、キャプテン）
- ・研修体系（入社時・定例研修）
- ・人と仕事のマッチング（実習、異動）¹¹

売上(=業務)は障がい者雇用の原資、利益は次の展開への投資

2005年～ 業務領域（社内業務、外注業務）の拡大、拠点拡大で売上を拡大

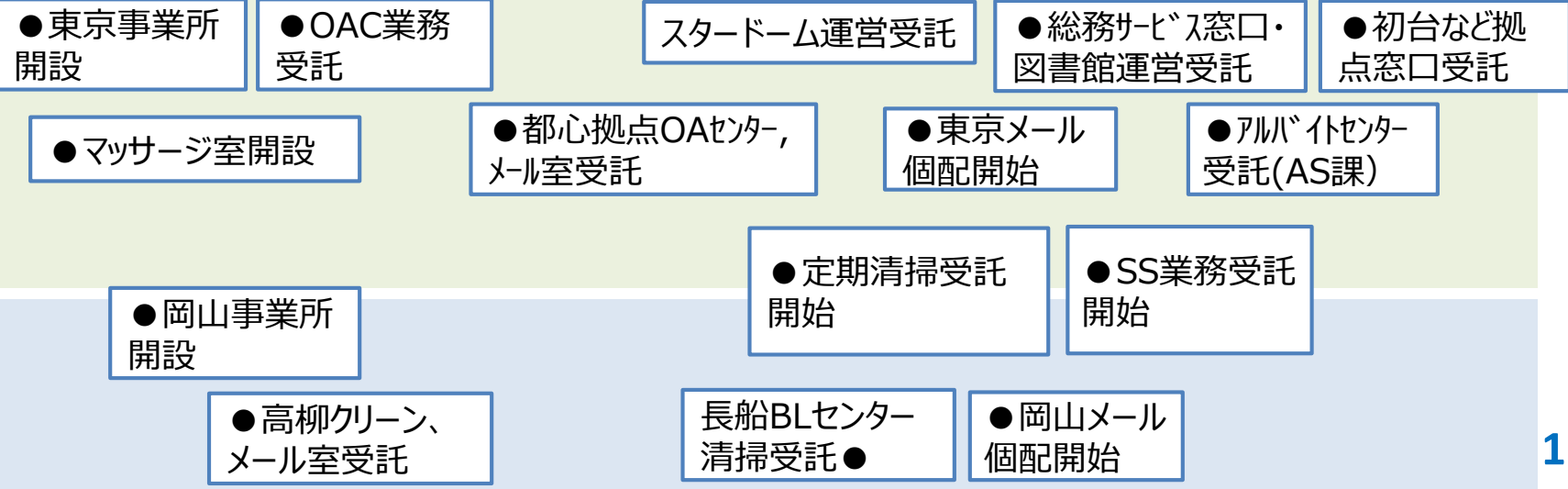
2010年～ 業務効率化でコストダウン、品質アップとともにシェアードサービス受託領域拡大

2017年度売上10億円突破。営業利益もほぼ安定。



東京

岡山



障がい者雇用の状況(2018年4月1日現在)

拠点	知的障がい	精神障がい	発達障がい	身体障がい				障がい者計		健常者計		従業員計		
				肢体不自由	視覚障がい	聴覚障がい	内部障がい	正社員 契約社員	パート	正社員 契約社員	パート	正社員 契約社員	パート	総合計
東京	49	14	14	6	3	6	1	90	3	47	67	137	70	207
岡山	25	11	8	5	1	3	1	53	1	19	2	72	3	75
全社	74	25	22	11	4	9	2	143	4	66	69	209	73	282

平均年齢

全社員	34.4 才
障がい者社員	32.6 才

平均勤続年数

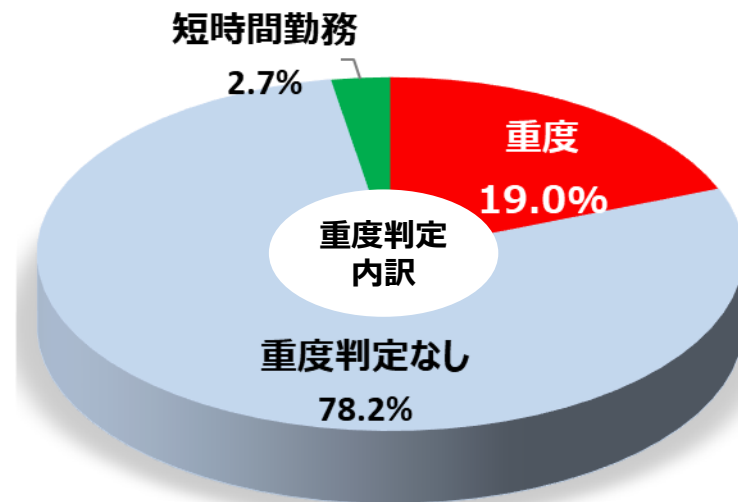
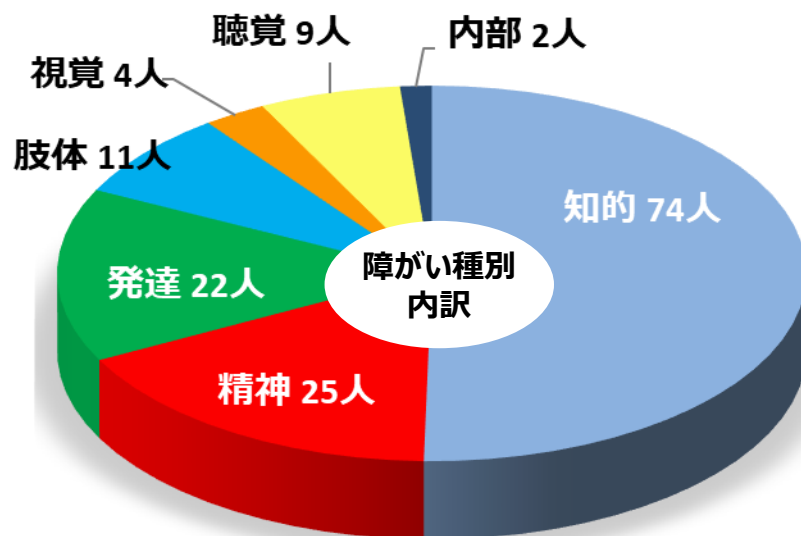
6年7か月

◆永年勤続表彰者(10年表彰)
= 88人

2015年 東京24名 岡山6名
2016年 東京10名 岡山8名
2017年 東京12名 岡山15名
2018年 東京10名 岡山3名

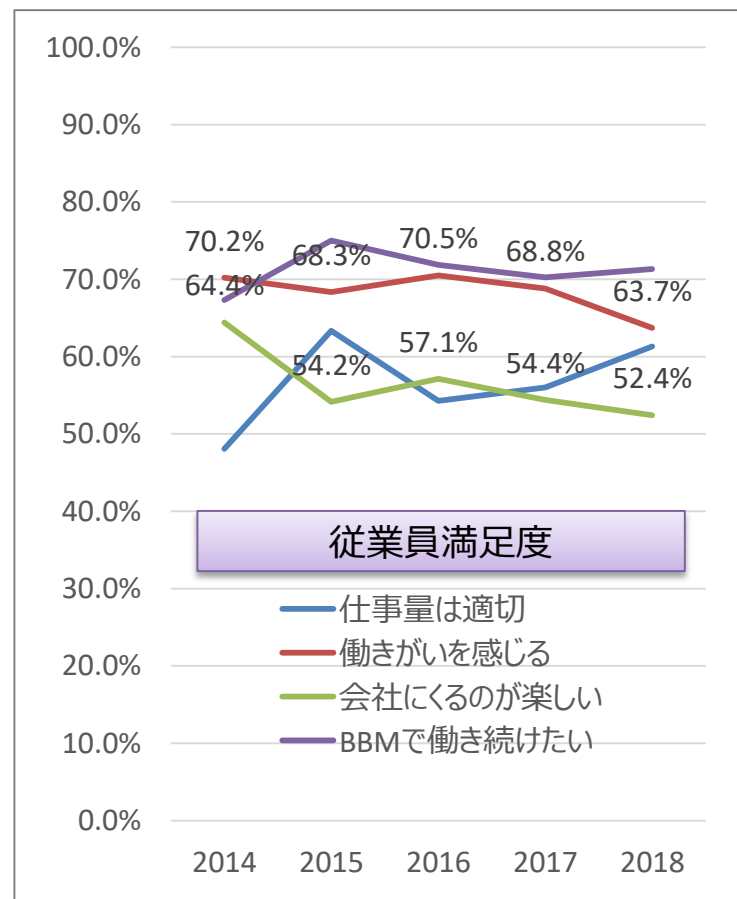
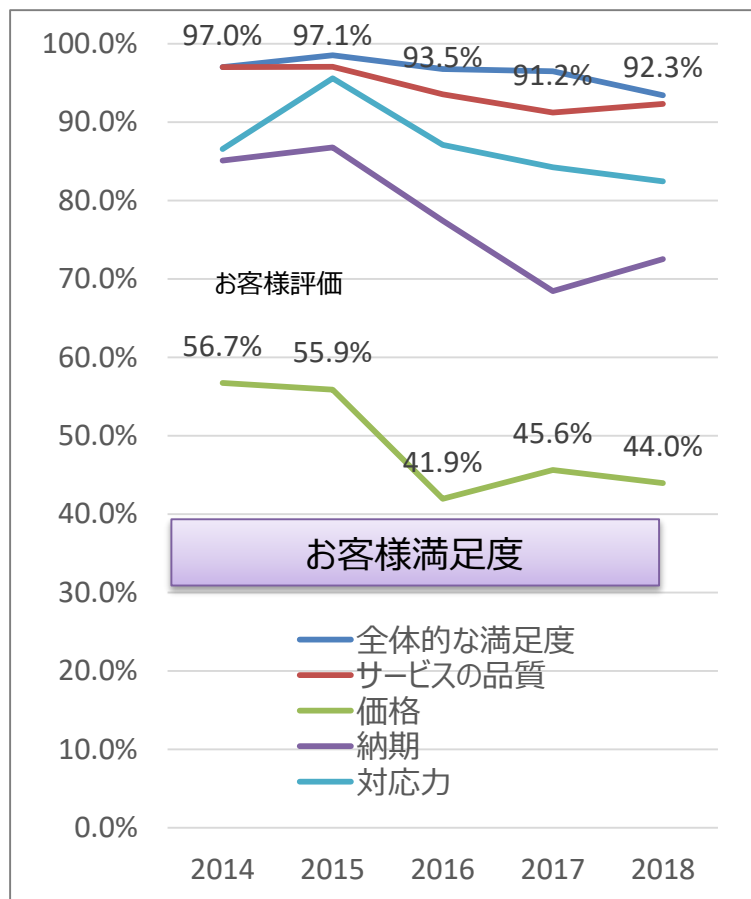
(指導員) 障害者職業生活相談員 69名
企業在籍型ジョブコーチ 24名 (相談員と重複)

* 正社員、契約社員に出向社員含む



- **お客様満足度**… サービスに対する満足度は維持、サービス品質も評価されている。
価格満足度は厳しい評価。
- **従業員満足度**…働き続けたいと感じるものの一人ひとりへの負荷は高くなってきている。
- **業務品質評価・貢献度評価**

清掃の品質評価＝「病院なみの品質」（外部専門機関インスペクション）
業務効率化で親会社のコストダウン（貢献利益）も推進



●『見える化』の推進

＜メールサービス課＞



個人個人の1日のスケジュール
もひと目でわかるように。

＜クリーンサービス課＞



手順の確認
も絵でわかり
やすく。

●就労支援機器の導入

必要に応じて、拡大読書器や画面拡大ソフト、画面読み上げソフト、ブギーボード、お知らせライトなど、就労に役立つ機器を購入し、様々な障がいのある社員が働きやすい環境づくりを目指しています。



アビリンピック（全国障がい者技能大会）スポーツ大会などいろいろなイベントにも積極的に取り組み、一人ひとりのチャレンジを積極的に支援しています。また、会社見学・実習の受入れ、セミナー講師・協議会への参加も引き受けています。

ティーボール大会(東京) など
いつもオリジナルTシャツで参加しています。



2018岡山大会→全国大会出場
ビルクリーニング 金賞、カイスアシタ 金賞



障がい者ワークフェア



■会社見学、実習の受入れ(2016年度)

見学者数…62組701人（東京548,岡山153）
特別支援学校実習、施設児童等の実習受入れ
（約100人程度）



慰労会・ボウリング大会（岡山）

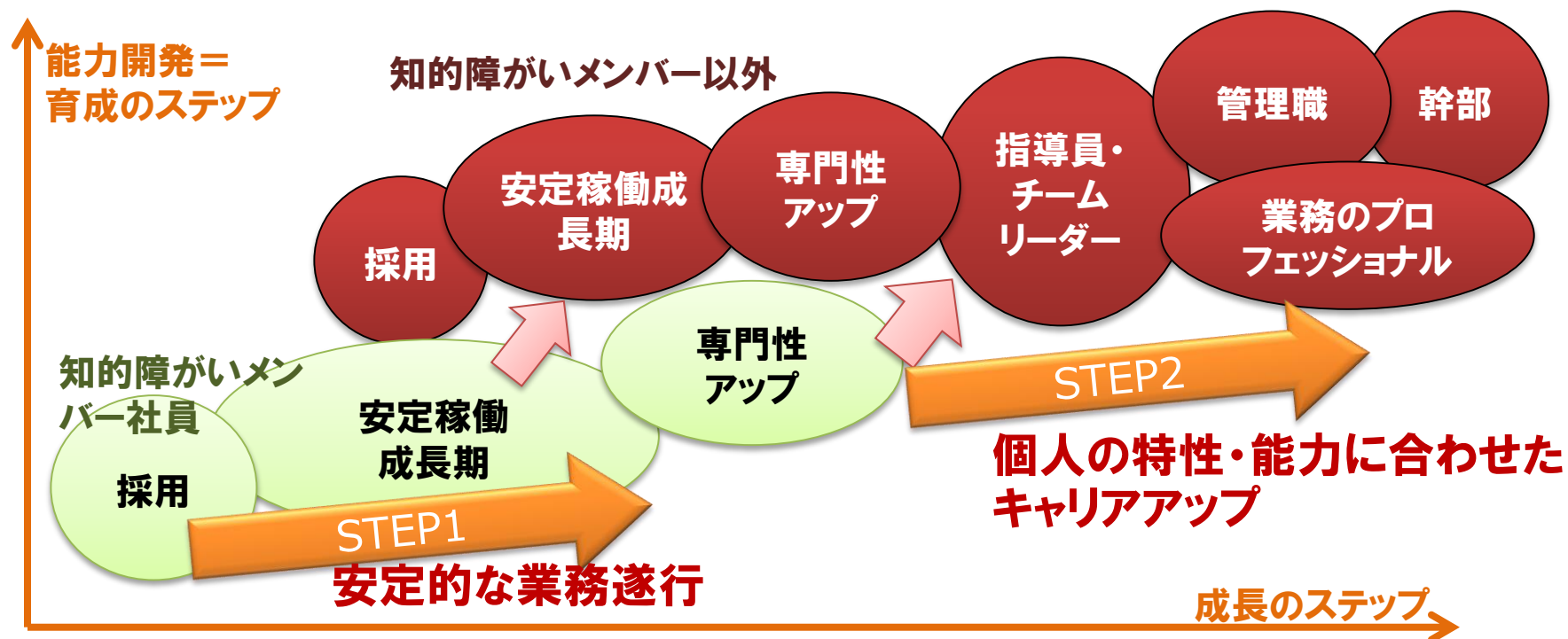


■その他活動状況

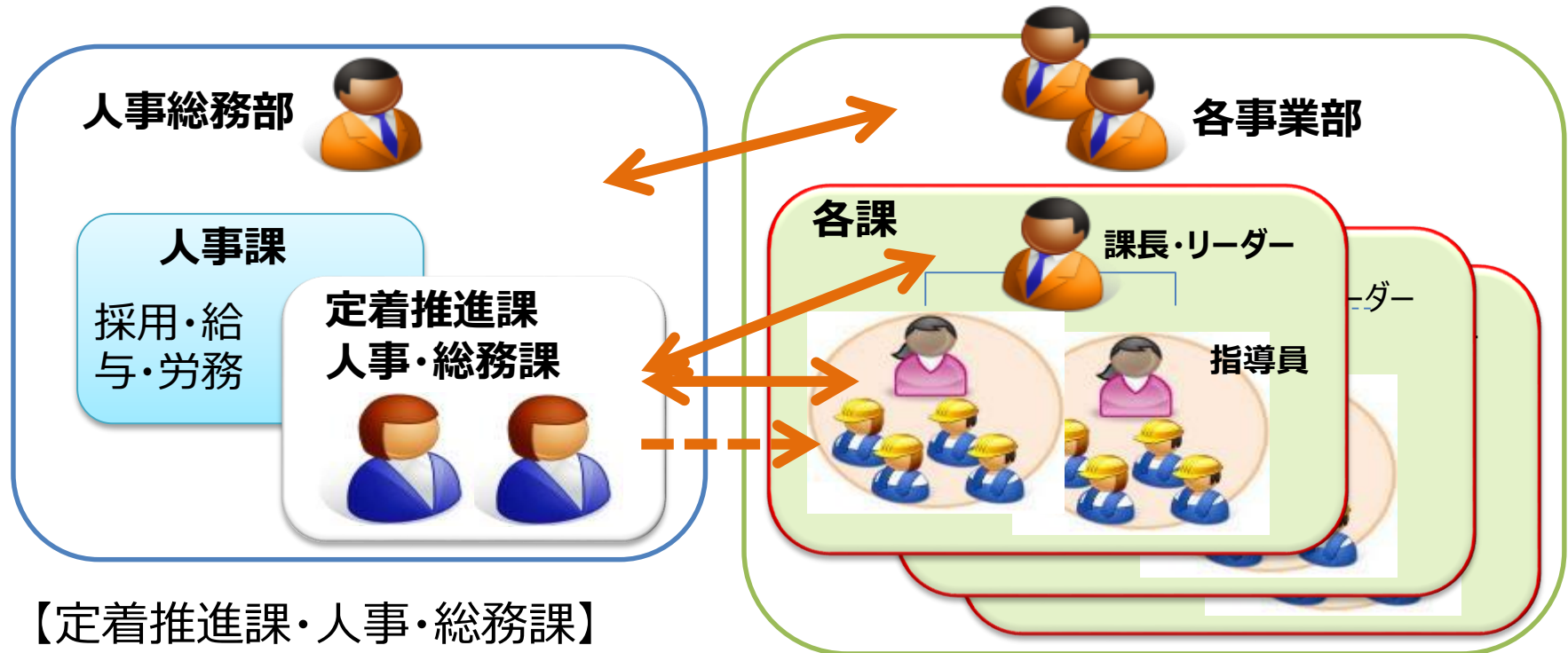
2012～ 障害者職業生活相談員養成研修講師
2017 岡山県特別支援教育推進委員、特別支援学校評議員・協議会委員、障害者就業・生活支援センター協議委員など
就労支援フォーラムNIPPON・岡山県雇用推進研修、セミナー講師等

ベネッセビジネスメイトの主たる事業は「人」の力を中心とした事業であり、「人」こそが最も大切な資産です。

働く意欲を持った人に対して、個人の持つ能力や適性に応じて活躍できる場を提供します。またお互い理解し協力できる自立した人材・向上意欲を持って努力し続ける人材を育てます。そして社員一人ひとりの力が発揮できる組織を目指します。



障がい者の社員のサポートは各部門と人事総務部で協力して行う。



【定着推進課・人事・総務課】

各課の指導・支援をサポートする

- ・障がい者向け研修の企画・運営
- ・不調者対応
- ・指導員勉強会運営など

【各部門】 業務運営、日々のマネジメント

- ・個人に合わせた業務組み立て・創出
- ・業務用ツールの工夫（チェック表等）
- ・面談 etc

入社後、職場での業務に関する指導・支援は会社で行いますが、毎日の仕事を支えるのは**生活面での安定**であり、その**就労生活における支援**についてはご家庭や支援機関にお願いしています。関連機関との連携は不可欠です。

業務・職場における支援

★通常のマネジメントは各所属部門、支援機関との窓口・研修運営などは定着推進担当がサポート。

ベネッセビジネスメイト

所属部門
上司

定着推進
担当

産業医
保健師

各機関、関係者との連携

家庭

家族
グループホーム
通勤寮

支援機関

障害者職業センター
就業・生活支援センター
就労移行支援事業所
相談支援事業所 など

障がいのある
社員

特別支援学校
障害者職業能力
開発校

医療機関

生活における支援

コミュニケーション研修（年1回）

- 目的：ビジネスマナーの定着・コミュニケーションの強化
- 対象：知的障がい社員全員（対象者は毎年受講）
- 内容：働くということの理解（契約通りの仕事をして給料が支払われる）
働き続けるために必要な力（生活力、会社でのマナー等）
旬なテーマでのケーススタディ、ディスカッション（実際の事例より）



セルフケアアップ研修（年数回）

- 目的：自分自身で仕事・生活をコントロールできるようになること（精神障がい中心）
- 内容：（睡眠セミナー、服薬セミナー、グループワークなど）

ジョブサポート会（毎月1回1h、年2回東京・岡山合同で実施）

- 目的：指導員としての知識を磨く（情報共有・勉強会）
- 対象：指導員全員
- 内容：障がい者雇用を取り巻く環境（法改正等）
障がいの特性と対応
良い指導を誉める「Good Job Coach賞」
グループワーク、ディスカッション、社外講師によるセミナーなど



ベネッセソシアス(A型事業所)との連携

2016年(株)ベネッセソシアス(福祉サービス会社)設立。

※ソシアス＝ラテン語で「仲間」

- **場所**： 本社 東京都多摩市落合一丁目
稲城センター 東京都稲城市押立
- **資本金**： 3500万円
(ベネッセビジネスメイト51% ベネッセスタイルケア49%の共同出資)



稲城センター(就労継続支援A型事業所)

- **業務内容** ベネッセスタイルケア運営の介護施設ご入居者私物・タオル等の洗濯・乾燥・たたみ
- **稼働時間** 月～土。8:30～17:30 ※障がい者の勤務は10:00～17:00が基本
- **雇用数** 2018/4現在36名
- **設備** 洗濯機(35kg) 8台 乾燥機(35kg) 15台

事業開発のポイント

- 安定的・継続的に確保でき、拡大展開が可能な業務。
- 雇用する障がい者の層をもっと拡大できる業務、やり方。
 - = 障害者がやりやすい業務
 - = 指導・支援しやすい集約型に。



- 介護施設の私物洗濯を事業とする。
(安定した業務量・機械化が困難)
- 就労継続支援A型事業所(雇用型福祉サービス)として運営
※2018年度売上1.2億円(2017年度より単年度黒字)

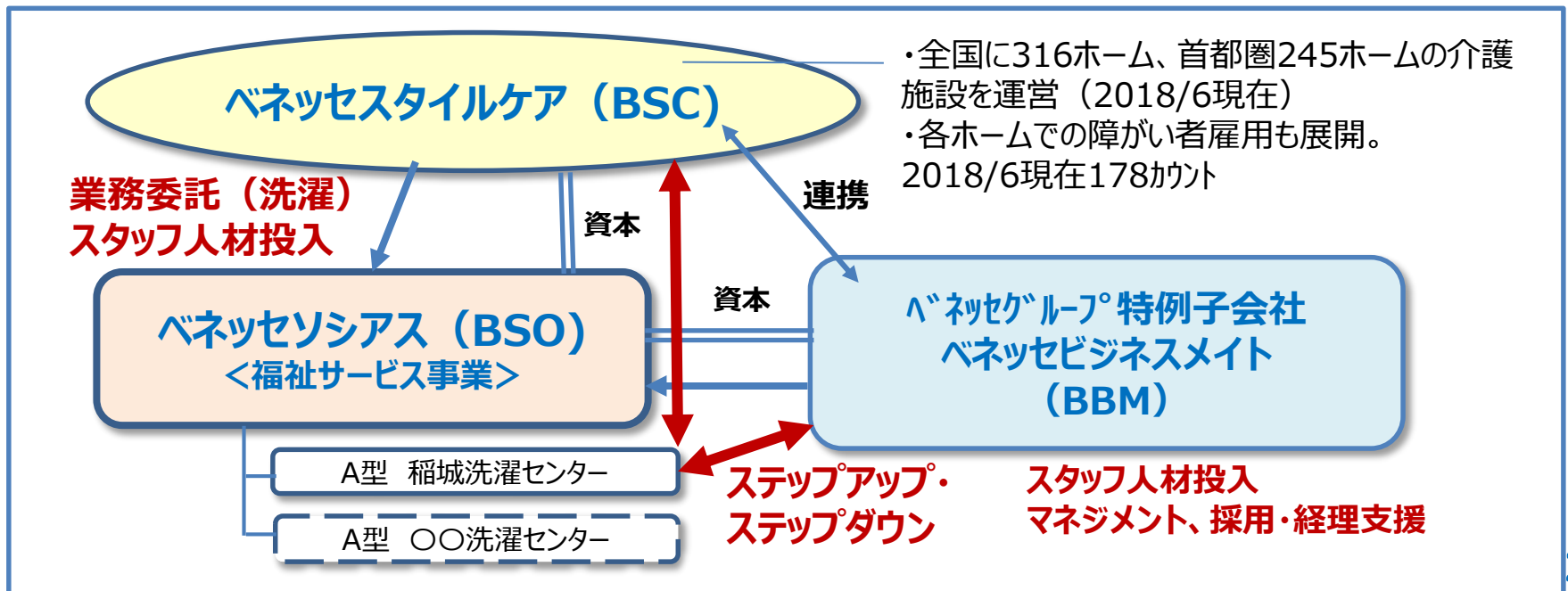
ベネッセソシアスでできてきたこと

- BBMでは採用できなかった層の雇用⇒利用者36名中重度が11名。雇用層は広がっている。
- 一般就労へステップアップ、BBMからの受入れのしくみづくり
⇒一般就労4名。うちBBMに3名。現在実習を継続中。逆にBBMより2名・BSCより1名受入れ。
- 洗濯事業の確立
⇒2017年度に単年度黒字。2018年も少しずつ売上アップ。現在、第2センターの設立準備中。

●地域との新たなネットワーク

⇒都庁、稲城市障害福祉課、保険所、消防署、社会福祉協議会、障害者相談センター、療育センター、福祉サービスNPO、親の会、町内会、民生委員など

●BSC（事業会社）、BBM（特例）、BSO（A型）連携体制の実現



- 共通点 = 障がい者を雇用して、事業を継続できる経営が必要なこと（最低賃金あり）
- 相違点 = 法律の制約、給付金、業務の難易度（求めるレベル）、マネジメント方法など

	ベネッセビジネスメイト（一般就労）	ベネッセソシアス（福祉型就労）
雇用	雇用。入社時契約社員、登用試験に合格すると正社員	雇用。ただし、 福祉サービス利用者 でもある ＝一般就労させることが目的
勤務時間	原則7h	原則6h 本人の希望により時間設定
求める人材像	働く意欲、心構えがある。生活リズム、体調をコントロールできる。 自力で通える。 <u>業務に必要なコミュニケーション力や作業スキルがある。</u> ※ビジネスメイトの方が業務の難易度が高い。	
人事制度	等級制度、評価制度（昇給評価・期間評価）アリ。 正社員に登用後は、無期雇用。頑張れば給与がアップする。 ⇒ 成果を求めるマネジメント	利用者という位置づけであり厳密な評価・昇給はナシ。力がついたら卒業する。 受給者証の発行を前提とした有期雇用。 ⇒ 育てるマネジメント 利用者の能力差を許容
支援体制	法定基準ナシ 5～10人に1人程度の指導員の配置	法定基準アリ ※利用者：支援員＝7.5：1 サービス管理責任者・生活支援員・職業指導員の配置。「個別支援計画」を行政と共有。
経営形態	特例子会社（一般就労） グループ の障害者雇用増が目的。 事業売上のみ。	専ら福祉サービスの会社 広く福祉サービスを提供。 事業売上に加え、支援・就労トレーニングの対価として行政から「 給付金 」を受ける。

一般企業と就労継続支援A型事業所の相互連携により、障がい者の雇用拡大とともに**障がい者ができるだけ長く働けるしくみ**を実現したい。

- (ポイント)
- 最低賃金の給与を支払える安定的な事業（売上）の確保
 - A型事業所と一般企業（特例含む）との「人の連携のしくみ」の構築

雇用継続機能強化

●特例・一般企業からの受入れ

一般就労で働けなくなった人を受入れ、長く働ける場の確保。
※加齢、進行性の障がいなど

●不調時のリワークの実現（フレキシブルな移行）

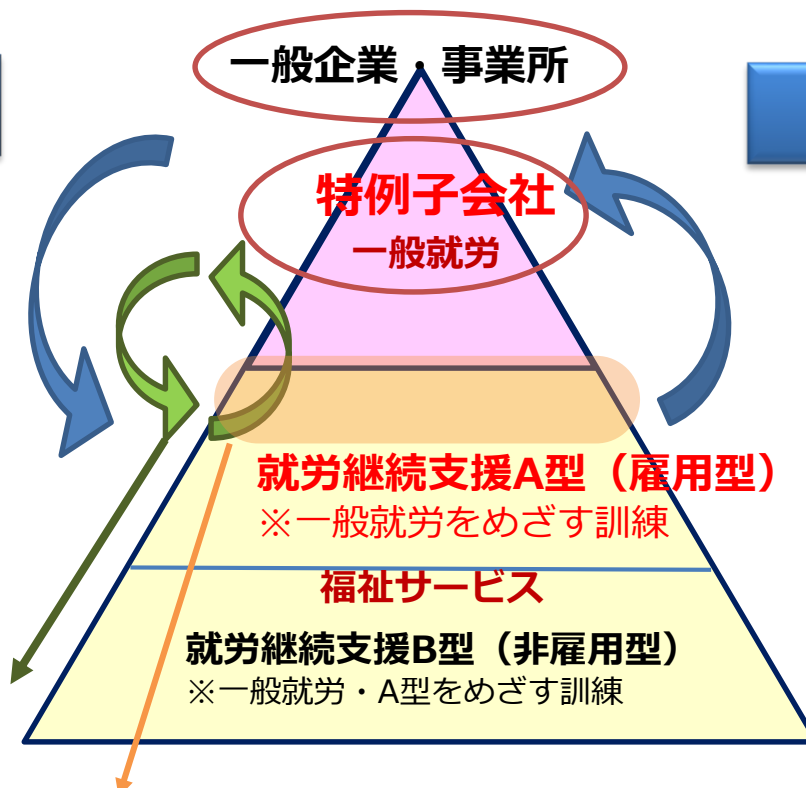
メンタルダウン・体調不良などでの休職者のリワークのためのステップ。

※運用ルールは別途検討

就労支援機能

●一般就労への就労移行機能の強化

A型での企業経験、訓練を生かしてグループ会社内および外部の一般企業に就労。



●企業から業務受託

企業からの安定的な業務を確保。